

## 近時の社会情勢の下での就労自立支援に係る緊急要望

百年に一度とも言われている昨年からの経済・雇用状況の悪化により、各自治体における生活保護申請件数は増加の一途を辿っている。生活保護基準の境界近辺にある所謂ボーダーライン層の生活保護への移行も進み、本来は最後のセーフティネット（安全網）であるはずの生活保護が、最初のセーフティネットとなりつつあるのが実情である。

こうした状況の中、国と地方の協議が行われ、本年3月に「生活保護制度に関する国と地方の協議のとりまとめ」が合意され、速やかに対応する必要がある事項、実務的な意見交換を行い、成案を目指す事項、審議会などで中長期的な検討が必要な事項に整理されたことから、この内容を踏まえ、制度の見直しに早急に取組むべきである。

さらには、生活保護制度以外の、労働政策及び住宅、年金、医療、福祉など社会保障制度全体の再構築に向けて早期に検討に着手し、抜本的な改革を図るべきである。

なお、国においては近時の社会情勢を踏まえて、雇用環境の改善の一環として、雇用保険制度の改正のほか、就職安定資金融資事業や技能者育成資金制度などの生活支援策に取り組まれているところであるが、ボーダーライン層の生活保護への移行を未然に防止し、就労自立の促進を図るためには、これらの生活支援策を効果的に活用することが喫緊の課題である。

以上のことから、次の事項について早急に措置を講じるよう要望する。

- 1 「国と地方の協議のとりまとめ」に基づき、生活保護制度の見直しを進めるとともに、生活保護制度以外の、労働政策をはじめとする社会保障制度全体の再構築に向けて早急に検討に着手すること
- 2 ボーダーライン層の就労自立に向けて、近時の社会情勢等を踏まえ、就職安定資金融資事業や技能者育成資金制度などの生活支援策について、貸付要件の緩和、手続きの簡略化、返済免除対象の拡大等による制度の拡充など、支援の強化、充実を図ること
- 3 ハローワークなどが従前から持つ雇用労働情報や、国の新たな雇用対策について、国民に対して十分な広報を行い周知を図ること
- 4 国の雇用対策等について、地方自治体への積極的な情報提供を行うなど、国と地方自治体が情報を共有することにより緊密な連携を図ること

平成21年 月 日

厚生労働大臣 舛添 要一 様

八都県市首脳会議

座長	さいたま市長	相 川 宗 一
	埼玉県知事	上 田 清 司
	千葉県知事	森 田 健 作
	東京都知事	石 原 慎太郎
	神奈川県知事	松 沢 成 文
	横浜市 長	中 田 宏
	川崎市 長	阿 部 孝 夫
	千葉市長	鶴 岡 啓 一